

応募区分 中学

チーム ID SL2500662

チーム名 ふみみん

学校名 立教池袋中学校

指導教諭名 内田芳宏先生

学年 1・2年

◎久保

池田

小高

小林

梁

24時間 眠らぬ経済

# 基礎学習（必須）

\* 別添の学習ガイドブックをチーム全員がしっかり読んだ上で、必ず、すべての設問に解答してください

- 私たちの生活に必要な財やサービスを [1]生産 し、[2]流通 させ、[3]消費 することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4]私的財 と、政府が税金等を使って提供する [5]公共財 とがある。
- 経済の主体には、生産・流通の主体である [6]民間の企業、消費の主体である [7]消費者(家計)、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8]政府 がある。
- 通貨には、紙幣や硬貨などの [9]現金通貨 と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10]預金通貨 とがある。
- 国民の金融リテラシー向上を目的として 2024 年に設立された [11]金融経済教育推進機構 は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。
- 2024 年から始まった新 NISA に関する説明文のうち、正しいものは？ [12] d  
d. 新 NISA の口座は、18 歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。
- 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちが構成される組織のほうが強さを増すという [13]ダイバーシティ の重要性が指摘されている。
- アメリカが離脱した TPP の基本的な内容を引き継いで締結された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」は、2024 年にイギリスが参加し現在は [14] 12 か国となっている。一方、「地域的な包括的経済連携協定（[15] RCEP）」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [16] 15 か国が参加し、世界の人口と GDP のおおよそ 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。
- グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？  
[17] C  
c. 自然災害等によりグローバルなサプライチェーン（供給連鎖）が分断されると、世界経済に悪影響が及ぶ懸念がある。
- SDGs17 の目標達成のために、どのように資金を集めるかが企業の課題となっており、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対しては、金融機関が融資を停止する動きがある。これは [18]ダイベストメント と呼ばれている。
- 「持続可能な開発目標（SDGs）」の 17 の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ（3 つ以内）、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGs の目標	その主な理由
3 全ての人に健康と福祉を	医療・介護は 24 時間体制が人命を支えるから。
6 働きがいも経済成長も	24 時間稼働が経済の持続性を支えるから。
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	24 時間社会はインフラ技術革新を促すため。

- 「ESG 投資」で重視する 3 つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？  
[19] b  
b. 環境 — 社会 — 企業統治
- 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所（東証）であるが、その他にも [20] 札幌、[21] 福岡、[22] 名古屋 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。

13. 投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、[23] 積立 の3つが重要とされている。分散投資は [24] 商品 や、[25] 地域、[26] 時間 を分けることで安定した収益が期待出来る。

14. 「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？

[27] C

c. 積立投資は、元本が保証されている安全な投資方法である。

15. 「人々の注目や関心が経済的な価値を持つ」ということから、SNS で特徴的なビジネスモデルとなっている一方、偽・誤情報の拡散や炎上を助長させる構造を有しており、世界各国で様々な対策や取り組みが進められている考え方はなにか。

[28] アテンションエコノミー

16. 次のうち、株主から出資してもらったお金（自己資本）をどのくらい上手に使って利益を上げているのかを見るための指標はどれか。

[29] a

a. ROE

## 要旨

私たちは、夜中でも当然のように使っているスマートフォン、止まることのない電気や通信、深夜に走るタクシーや救急車が、どのような仕組みと誰の判断によって支えられているのかを、普段ほとんど意識していない。しかし、もしそれらが一瞬でも止まったら、社会はどうなるのだろうか。

このレポートは、「24 時間眠らない経済」が単なる長時間労働の積み重ねではなく、人・テクノロジー・健康経営の役割分担によって成立する社会システムであることを現場取材を通じて明らかにするものである。通信、交通、介護、インフラ、データセンターなど、止めることのできない産業では完全な自動化も人の根性論も成立しない。人が最終判断を担い、テクノロジーが人の負担軽減や見落としを補い、健康経営が持続可能にするという3つの要素が必要である。

取材を通して見えてきたのは、AI がどれほど進化しても最後に社会を守るのは人であるという事実だった。では、人はどのように支えられるべきなのか。このレポートは、24 時間社会を止めないだけでなく、持続できる形へと転換するための答えを明らかにするものである。

## 目次

第1章 テーマ選定理由 .....	4
第2章 「24 時間眠らぬ経済」とは何か .....	4
2-1 24 時間経済の定義 .....	4
2-2 深夜業についての労働法 .....	5
第3章 24 時間企業への取材 .....	6
3-1 オンライン取材 (Touch to go、コムシス、ベネッセ) .....	6
3-2 危機管理産業展の取材 .....	8
3-3 メール取材 (大和自動車交通・CAC) .....	11
第4章 24 時間社会の課題とテーマの柱 .....	13
4-1 取材を踏まえた課題 .....	13

4-2 テーマの柱.....	14
第5章 スクリーニング.....	16
5-1 第一スクリーニング.....	16
5-2 第二スクリーニング.....	17
5-3 第三スクリーニング.....	17
5-4 第四スクリーニング.....	18
第6章 投資家へのアピール.....	27
日経ストックリーグに参加して学んだこと.....	27
参考文献.....	30

## 第1章 テーマ選定理由

私達が暮らす社会では、「24時間、絶え間なくサービスが提供されている」業種・業界が数多く存在する。例えば、夜中でも開いているコンビニエンスストア、深夜・早朝に稼働している鉄道・タクシー、そして眠らないデータセンターなどである。こうした「時間」で差をつけずにサービスを提供する体制は、利用者の利便性を高めるだけでなく、社会・産業・インフラを維持する観点からも重要である。24時間動き続ける経済は、止まってしまうと日本の経済が止まってしまうということでもあり、私達の生活になくてはならない産業なのである。

その一方で、24時間体制には「止められないがゆえの負荷」や「人材・コスト・運営」の観点において、どのような問題や課題があるのだろうか。このレポートでは、24時間眠らない経済を支える産業や人に注目した。

## 第2章 「24時間眠らぬ経済」とは何か

### 2-1 24時間経済の定義

このレポートで、24時間経済とは、昼夜を問わず、私達の生活のために、サービスやインフラが稼働し続けることをいう。例えば、24時間稼働している業種は、以下のようなものがある。

交通	タクシー、航空、鉄道、バス、トラック、高速道路監視、高速道路料金所、空港、航空管制、
医療・介護	病院、薬局、血液センター、老人ホーム（施設や自宅にいて介護が必要な人へのサービス）
インフラ ライフライン	電力、ガス、上下水道、インフラ監視センター、固定通信（電話、光回線）、携帯通信（基地局、ネットワーク）、データセンター、サイバーセキュリティ監視、通信インフラ施工保守、データセンター、銀行決済システム、
データセンター	通信管理システム、インフラなどのシステム管理

防災・危機管理	警察、消防、救急、自衛隊、気象予報、
流通	コンビニ、スーパーマーケット、飲食店、ジム、カラオケ、宅配便、物流倉庫、
製造業	工場（石油化学、冷凍食品、半導体など、稼働を止められないもの）
メディア	テレビ、ラジオ、新聞社、インターネットのニュース配信、緊急速報システム
セキュリティ	警備会社、監視カメラセンター、エレベーターコールセンター、コールセンター、
国際業務	外国との時差がある事業と打ち合わせするとき、他国の工場のオペレーション

チームで24時間稼働している業種を挙げてみると、様々な業種があった。スーパー、コンビニや飲食店のような24時間営業の店が人の目に触れやすく、イメージしやすい。しかし、実際は通信のコールセンターや電気、ガス、水道のインフラ監視センターなど、「24時間稼働していないと社会が止まってしまう」業種がとても多いことに気づいた。24時間稼働しているということは、24時間営業の業種だけでなく、24時間止めることのできない業種ということである。

例えば、発電所が止まってしまうと、通信が止まる、電子決済が止まる、物流、医療、報道などが連鎖的に止まってしまう、経済社会だけでなく私達の社会そのものが立ち行かなくなってしまう。発電所が止まらないように監視カメラで24時間監視しているお陰で私達の生活が成り立っている。私達は目に見えないところで働いている人がいて、その産業があるから、私達の生活が支えられていることに気づいた。

24時間稼働している業種をすべて調べることは困難なため、私達は24時間生活を支えている産業をメインに取材することにした。

## 2-2 深夜業についての労働法

会社で働く人は、労働基準法を始めとした法律があり、その法律を守らなければならない。深夜業は原則として午後10時～午前5時の労働で、この時間帯に働くには給与を割増しなければならない。深夜に勤務した場合は125%、残業（1日8時間を超える勤務）で深夜まで勤務が続くと150%、休日に残業で深夜まで勤務すると160%の給与を会社は支払うことになる。

深夜	22時～翌朝5時	深夜割増 25%	125%
残業＋深夜	1日8時間超＋22時～5時	残業割増 25%＋深夜割増 25%	150%
休日＋残業＋深夜	休日＋22時～5時	休日割増 35%＋深夜割増 25%	160%

また、深夜業や長時間労働を行う企業は、働く人の健康を守るために法律がある。労働安全衛生法で、会社は働く人に対して、医師の健康診断を定期的に行うことが義務づけられている。特に、深夜業を続けて行う人については、仕事の配置が変わるときに加えて、6か月以内ごとに1回、健康診断を行う必要がある。また、長時間労働が続いている人には、医師が直接話を聞く面接指導を行う。

これらの健康管理は、法律を守るためだけでなく、働く人が無理なく働き続けるための「健康経営」の考え方につながっている。深夜業や長時間労働を前提とする企業ほど、体調の変化に早く気づき、悪化する前に対応する仕組みが重要になる。

## 第3章 24時間企業への取材

この章では、①オンライン取材、②危機管理産業展での各ブースでの取材、③メール取材についてまとめた。

### 3-1 オンライン取材（Touch to go、コムシス、ベネッセ）

#### 株式会社 Touch to go（2025年9月25日）

オンライン取材前に Touch To Go が運営する JR 高輪ゲートウェイ 駅構内の無人コンビニを実際に利用してみた。入店から会計までの流れは一般的なコンビニとほとんど変わらず、最初は無人店舗であることを意識しなかった。しかし、店内をよく見ると、すべての棚に重量センサーが設置され、多くのカメラが壁や天井に配置されていることに気づいた。レジでは商品をスキャンする必要がなく、合計金額が自動で表示され、電子決済によって会計が完了した。しかし、商品を棚から取って同行者に渡したら、その商品が会計に反映されていなかった。この体験から、無人決済がどのように人の行動を認識しているのか、また人から人への受け渡しは反映されないことを取材で聞きたいと考えた。



（筆者撮影）

Touch To Go は、カメラやセンサー、AI を活用した無人決済システムを開発し、人の手をかけずに店舗運営を可能にすることで、労働力不足という社会課題の解決を目指している。JR 東日本のスタートアップ企業である。

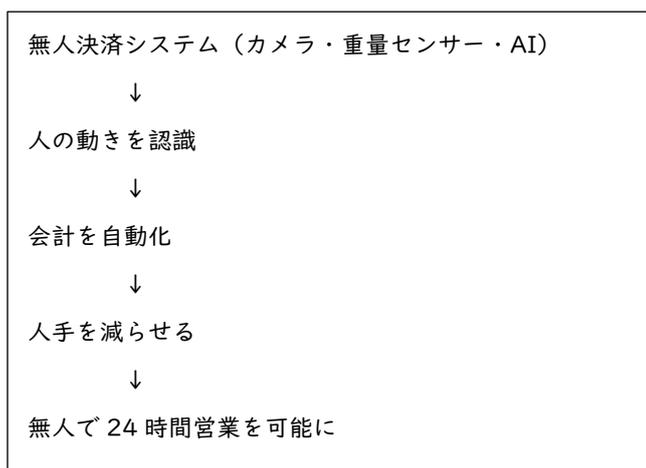
取材で分かったことは大きく二つある。一つ目は、少子高齢化による人手不足への対応であり、店舗運営に必要な人員を減らすことで、24時間営業を現実的なものにする狙いがある。二つ目は、レジの待ち時間解消で、スキャン不要で決済できる仕組みによって、利用者の利便性を高めることを重視している点である。

このシステムでは、カメラが「商品」ではなく「人の動き」を追跡しているため、棚から取った商品を戻す動作は正しく認識される一方、人から人への手渡しは認識できないという技術的な制約があるとのことだった。そのため、以前この店舗を利用した際に、商品を同行者に渡したにもかかわらず会計に反映されなかった理由が理解できた。この点から、無人化が進んでいても、完全に人の行動を把握できるわけではなく、技術には限界があることが理解できた。

また、停電や通信障害が発生した場合には店舗システムが停止し、営業ができなくなる点も率直に語られた。これは無人決済店舗の弱点であるが、自動販売機など他の無人サービスと同様に、一定の割り切りが必要だと説明された。盗難やいたずらについては、カメラやセンサーによって事後的に把握は可能だが、誤認識の可能性があるため、自動で警察を呼ぶ仕組みは導入していないとの説明があった。

Touch To Go のシステムは、ファミリーマートやミスタードーナツ、駅構内の土産店など、さまざまな業態に導入が進んでおり、特に既存店舗の近くに小型の無人店舗を設置する「サテライト型」の運営が成功している。これは、24時間営業を新たに拡大する方法として、現実的で効果的なモデルだと感じた。

この取材を通じて、Touch To Go の無人決済システムは、人を完全に置き換えるための技術ではなく、人が担ってきた業務の一部を代替し、少ない人数でも24時間サービスを維持するための仕組みであることが分かった。



### コムシスホールディングス株式会社（2025年12月11日）

コムシスは、データセンターそのものを運営する企業ではなく、データセンターや通信事業者をつなぐ通信設備の構築・保守を担う通信インフラ会社であり、社会の見えづらい部分で24時間体制を支えている。取材を通じて最も強く印象に残ったのは、通信インフラが止まることの社会的影響の大きさである。通信は、私達のスマートフォン利用にとどまらず、金融、行政、防災、医療など、あらゆる分野の基盤となっており、その通信を支えるデータセンターと回線は「止めることが許されない設備」と説明された。そのため、電力設備、建物、空調、通信ケーブルに至るまで、すべてが重要設備として扱われている。

24時間働くことを支える体制としては、全国に配置された通信建設会社の技術者が当番制で待機し、夜間や深夜、早朝であっても障害が発生すれば即座に現地へ向かう仕組みがある。障害時には、まず点検部隊が現場に入り原因を切り分け、その後、専門性の高い技術者が派遣されるという復旧プロセスが取られていることが分かった。その一方で、AIやDXの活用も進められており、工事後の写真検査をAIで行うなど、業務の効率化が図られている。しかし、断線したケーブルをつなぐ、設備を物理的に復旧させるといった作業は、現時点では人の手に頼らざるを得ず、完全な自動化には限界があることも説明していただいた。24時間体制はテクノロジーだけで成り立たず、最終的には人の判断と現場対応が不可欠であると理解した。

また、24時間体制を維持する上で最も大きなコストは「人を待機させること」であり、起こるか分からない事態に備えて技術者を配置することは、経済的にも精神的にも負担となっている点が語られた。通信インフラの安定は、こうした見えにくい人の努力と責任感の上に成り立っていることを実感できた。



データセンター・通信事業者  
通信設備の構築・保守（コムシス）

↓

24時間監視・待機

↓

障害発生 → 人が現地対応・復旧

コムシスホールディングス 米森様、大谷様、綿古里様

## 株式会社ベネッセスタイルケア（2025年12月15日）

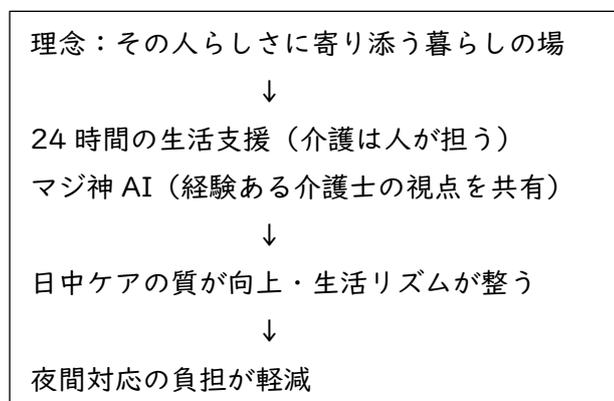
ベネッセスタイルケアでは、「その人らしさに深く寄り添う」という理念を掲げ、老人ホームを単なる介護施設ではなく「暮らしの場」として位置づけている。入居者は24時間何らかの支援を必要としており、その人らしい生活を実現するためには、24時間の支援が必要である。

取材で驚いたのが、「マジ神 AI」と呼ばれる独自の AI システムである。これは、経験豊富な介護士の思考や視点をデータ化して、日々の介護記録や睡眠、排泄、体重などの情報をもとに、他の職員へ具体的なケアのヒントを教える仕組みである。AI が判断を行うのではなく、あくまで人の判断を AI が支援するために設計されている。この AI の導入により、入居者と日中の関わり方が改善されて、入居者の生活リズムが整うため、夜間対応の負担が軽減されるケースが出たと説明を受けた。介護士の夜間の勤務時間を減らすための AI ではなく、生活全体を見直すことで 24 時間の負担を下げている点が、他業種の 24 時間体制とは異なる特徴だと感じた。

また、働き方改革については、介護は人が担い、記録や業務効率化などの業務をテクノロジーで支援する役割分担が行われている。夜勤においても、排泄ケアの動線改善やカート導入など、現場の工夫を積み重ねながら、職員一人ひとりに合った働き方を模索している。人員配置については労働法の制約があるため、安全とのバランスを取りながら慎重に検討されていることを説明していただいた。

さらに、マジ神 AI については、介護業界の人手不足という課題を踏まえ、将来的に同業他社への展開も検討している。これは他社との競争ではなく、「より多くの高齢者が幸せに暮らせる社会」を目指すという会社の価値観に基づいた判断だと説明された。

この取材を通じて、介護における 24 時間体制は、単なる長時間労働ではなく、人の尊厳を守るための支援であり、テクノロジーはその質を高め、働く人を支えるために使われていることが分かった。



### 3-2 危機管理産業展の取材

2025年10月1日、東京ビッグサイトで行われた危機管理産業展（RISCON TOKYO）で取材した。あらかじめ私達のテーマに関係する 24 時間稼働する会社をピックアップして臨んだ。それぞれのブースで実際に製品を見て説明を聞いたことで、24 時間眠らない社会を作るために想像以上に多くの人と工夫によって支えられていると感じた。

### EIZO 株式会社 企画部 重田様

EIZO の監視機器が 24 時間体制で使用される理由は、災害や犯罪が時間を選ばず発生するためである。河川の氾濫や台風、夜間の犯罪などに対応するには、常に状況を把握できる監視システムが必要であり、途中で止まることがないようにする必要があると説明された。EIZO の監視機器の信頼性が高いのは、長時間連続使用でも故障しにくい設計に加えて、長期保証や保守、長期にわたる製品の供給ができ、安定した運用ができるからである。暗闇でも鮮明に映像が映るという事は、災害時の状況把握が迅速に行え、適切な避難指示を支援し、人命に関わる事態を防ぐためのものである。また、市街地や重要施設周辺でも、防災や犯罪抑止に活用されている。機器の故障など、不測の事態にも対応できるよう、アラーム通知などの仕組みと連携して使われている。



#### EIZO 株式会社

災害や犯罪はいつ起こるかわからない。

→途中で止まらない 24 時間監視システムが必要。

24 時間連続使用で、2 年間の長期保証、超高感度のカラー撮影が可能。

故障時は「人」へアラーム通知の仕組み

### Tohasen Robotics 株式会社 呉様

Tohasen Robotics は、人が入れない危険な場所での作業を代替するロボットを開発しており、災害時やインフラ点検での活用が期待されている。取材では、ドローンは空中では障害物が少ないため自動操縦が進んでいるが、地上ロボットは坂道や障害物、歩行者など予測できない要素が多く、完全な自動化はまだ難しいと説明された。また、24 時間稼働については、バッテリーや熱の問題が大きな課題であり、長時間稼働には有線接続などの工夫が必要と説明を受けた。



#### Tohasen Robotics(株)

#### 災害対応ロボット

ドローン

地上ロボット

自動操縦化

まだ完全自動化は難しい

24 時間稼働はバッテリーや熱の問題がある。

### 株式会社テレコム 山下様・岡迫様

テレコムは、監視カメラとテクノロジーを組み合わせ、人や車、服装、車種などを識別・検索し、異常な行動を検知する技術がある。深夜に同じ車が何度も通る、不自然に長時間立ち止まるといった状況を AI が検知して、リアルタイムで通知することで、24 時間の監視を可能にしている。しかし、AI はあくまで人の目で見落としやすい部分

を補う役割であり、それが本当に危険かどうかの最終的な判断や現場対応は必ず人が行うと説明された。



株式会社テレコム  
監視カメラ → AIが映像を解析（人・車・行動）  
↓  
異常行動を検知  
↓  
リアルタイム通知  
↓  
人が確認・判断 → 現場対応

### デジタルデータソリューション株式会社

DDSは、データ消失やサイバー攻撃など、いつ起きるか分からないトラブルに対応するために、365日24時間の問い合わせ受付体制を整えている。深夜にエンジニアが常に作業するわけではなく、まず窓口で状況を把握し、被害範囲や緊急度を整理して次の対応につなげる役割を担っている。サイバー監視ではAIによる不審挙動の検知や隔離は行われているが、被害の原因分析や最終判断は人が行う必要があると説明された。

### 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs セールsteam 藤井様

この会社は、心拍や体表温などの生体データを24時間継続的に取得できるウェアラブル（MOTHER）を開発している。本人が気づきにくい体調変化を目で見えるようにすることを目的としている。体調の異変は日中よりも夜間に起きやすく、特に睡眠中や一人で過ごしている時間帯は発見が遅れがちになると説明された。異常を検知した場合、夜間であっても家族へ自動音声やメッセージで通知される仕組みになっている。この話を聞き、夜間に長時間働く人の健康管理にも同様の課題があると感じた。夜勤や深夜勤務がある職種として、後日タクシー会社へ取材を行い、24時間働く人の健康管理について調べることにした。



(株)メディロム・マザー  
MOTHER（ウェアラブルデバイス）  
【夜間の課題】 【MOTHERの仕組み】  
異変に気づきにくい 24時間計測  
睡眠中 自動検知  
一人の時間 他者へ通知  
  
夜間の体調異変は見つけにくい  
⇒タクシー会社に取材することにした

### 3-3 メール取材（大和自動車交通・CAC）

#### 大和自動車交通株式会社 タクシー事業統括部 山田様

タクシー会社の大和自動車交通に取材申し込みをしたところ、メールでの取材を受けてくださった。以下が質問と回答である。

質問	回答
Q1. なぜタクシーは24時間体制で運行する必要があるのですか。	夜勤・早朝勤務者の通勤、終電後の移動、急病人や妊婦の搬送など、時間帯を問わず発生する移動需要に対応するため。都市機能と経済活動を支える公共交通として24時間運行している。
Q2. 深夜帯にはどのような利用が多いですか。	夜勤・医療・警備・飲食関係者、イベント帰り、旅行者、体調不良時の移動など。特に終電後から早朝にかけて需要が集中する。
Q3. 深夜業におけるドライバーの安全対策はどのように行われていますか。	全車両に防犯パネル、車内カメラ、SOSボタンを搭載。困難客対応（カスタマーハラスメント）に関する社内ルールも整備されている。
Q4. 車両面での安全対策にはどのような工夫がありますか。	Toyota Safety Senseを搭載したJPNタクシーを中心に、衝突被害軽減ブレーキ、車線はみ出しアラートなどの最新安全装備を導入し、夜間走行時の事故防止を図っている。
Q5. 深夜業に従事するドライバーの健康管理はどのように行われていますか。	出庫前・帰庫後の対面点呼、アルコールチェックを全員に実施。年2回の健康診断を実施。産業医や相談窓口を設け、健康面の相談ができる体制を整えている。
Q6. 夜間に起こりやすい体調異変への具体的な対策はありますか。	MEDEMIL Driveを活用し、眼球運動から注意力・判断力を数値化して事故リスクを可視化している。
Q7. 睡眠や疲労の管理についての取り組みはありますか。	PASESAIIIを用いて血圧・血管年齢・血管の硬さを測定し、心疾患・脳疾患のリスクを早期に把握している。
Q8. 深夜勤務後の休養環境はどのように整えられていますか。	営業所内に仮眠室、休憩室、シャワー、マッサージチェアを設置し、勤務後に身体を休められる環境を用意している。
Q9. テクノロジーはどのように活用されていますか。	AIによる需要予測や配車最適化により、深夜帯の無駄な待機時間を減らし、ドライバーの負担軽減につなげている。
Q10. AIやシステムに任せきれない点は何ですか。	事故対応、乗客対応、安全確認などはAIでは判断できず、最終的な判断と責任は人が担う必要があると考えている。
Q11. 今後、タクシー業界はどのように進んでいくと考えていますか。	AIやデータ活用、MaaSとの連携が進む一方で、安全・接客・判断などは引き続き人が担う。テクノロジーと人が役割分担しながら、持続可能な24時間体制を目指していくと考えられている。

MOTHERのようなウェアラブルは使用していなかったが、MEDEMIL DriveやPASESAIIIなどのテクノロジーを活用して、ドライバーの体調管理する取り組みが行われていた。また、異常時の判断や対応は最終的に人が行う仕組みになっていて、テクノロジーと人が役割分担していることが分かった。

## 株式会社シーエーシー プロジェクトマネジャー 横山様

No	質問	回答
1	御社が 24 時間労働の場で負担軽減のための技術として、顔認証のシステムに取り組むきっかけや背景は何か？	CAC は HCTech(Human Centered Technology) を方針として、人間や周辺環境を認識して価値を受け取る世界を目標にしている。顔認証システムはこの方針に基づいて、サービスの利用者と提供者の双方に価値を創出できると考えている。
2	顔認証システムの導入によって生まれる新しい仕事は何かがあるか？	顔認証システムのアプリ開発や保守、ビジネスソリューションのコンサルティング、顔認証端末の最適な導入や設置等の仕事が考えられる。
3	顔認証システムを使う際に欠かせない技術とは？	顔検出(画像から顔部分を検出)、顔特徴点抽出(顔部分から顔特徴量を抽出)、顔照合(多数の顔特徴量から特定個人を照合)の技術が必須となる。
4	顔認証システムなどを使うことによって、人間の負担を軽減する以外の効果は何かがある？	認証時の手間軽減(質問回答や用紙記入が不要)、利便性向上(カードやスマホ等の管理が不要)、等の人間の負担軽減以外に、セキュリティ強化、感染症対策等の効果も期待できる。
5	顔認証システムの成功事例と、失敗事例との決定的な違いは？	顔認証システムの成功と失敗の要因として、利用条件のミスマッチがあります。例えば、感染症対策が必要な病院でマスクを付けたままで顔認証できない、コンサート会場入口で迅速な認証が必要なのに顔認証に時間が掛かりすぎる等がある。
6	たとえばコンビニの会計などの仕事を全て、顔認証決済システムに任せられる時代はいつ来ると思うか？(全てとは、paypay のようにあらゆるコンビニや飲食店などのお店に導入されるイメージとのこと)	顔認証決済が小売店に一般的に導入されるには、①クレジットカード決済が浸透している現行システムからの切り替え、②利用者が顔認証システムに事前に顔登録するインセンティブ、が鍵になると考えられる。こうした状況も鑑みて、顔認証決済が標準化される時期は 2030 年以降になると予想される。
7	認証システムが仕事をする上で苦手なことの特徴は？	顔認証システムの苦手部分として認証時の環境や状態に依存すること、例えば、暗所や逆光では認証が十分行えない、顔向きが正面から大きく外れたり、色付きサングラスで目が隠れていると利用できない等がある。
8	顔認証システムを使った利用者から意見や評判に基づいて、顔認証システムをアップデートすることは可能か？	利用者の意見等を参考に、システムの機能拡張や品質改善は可能です。顔認証システムの環境に応じて、AWS 等のクラウド型システムのアップデート、自社設置サーバー等のオンプレミス型システムのアップデートがある。

9	具体的に自社でも導入して改善案や議案は出しているか？	自社でも社内アンケートを通じて改善案を収集して、機能のアップデートに努めている。最近では、顔認証時にマスクを付けたまま認証が可能になる、PC 以外にスマホから顔登録や利用状況照会が可能になる等の事例がある。
10	深夜に顔認証システムが障害を起こした場合、最初の 10 分間やその後の現場がどう動くか、実際のオペレーションを教えてください	CAC の顔認証システムは CAC 本社内の無人コンビニで利用でき、24 時間稼働している。深夜に顔認証システムで障害が発生した場合、顔登録や利用状況照会のアプリ画面や、顔認証端末の画面にエラーダイアログが表示されて利用できなくなる。また、システム管理者には障害通知がメールで送信される。システム管理者による復旧作業は社内利用ということもあり、各種ログ等を参考に平日の勤務時間に行っているが、今後、お客様の利用が増えた場合にサポート体制は変わる可能性がある。
11	顔認証システムを、小売業以外の輸送業などほかの業界での活用は考えているか？	顔認証システムは、一般的に認証に基づいてサービス開始する様々な場面で活用できる。例えば、ホテルの自動チェックイン、交通機関の利用額決済、イベント会場のチケットレス入場、等が考えられる。

CAC の顔認証システムは便利で安全性が高いが、暗さやマスクなど環境の影響を受けることもある。24 時間使われる現場では、トラブル時にはシステム管理者に障害通知がメール送信されるなど、人が確認・対応する体制がある。顔認証の決済システムが標準化されるのは 2030 年以降と予測されている。

## 第 4 章 24 時間社会の課題とテーマの柱

### 4-1 取材を踏まえた課題

これまでの多くの会社への取材を行って、24 時間稼働することの課題が見えてきた。以下は私達が考えた問題点である。

① AI は「**気づく**」ことはできるが、「**判断**」できない。

多くの企業で AI やデータ分析など最新技術が使われているが、AI は異常の兆しを検知できるが、**最終的な判断は必ず人が行っている**ということが分かった。

監視カメラ、健康データ、配車システム、データセンター監視など、テクノロジーで「見逃しを減らす」「人の負担を軽くする」点では有効であると思うが、**それが本当に危険か、どのような対応が必要か**どうかを決めるのは人という説明を受けた。

例えば、大和自動車交通の AI のように、夜間に不自然な行動や体調を検知できても、それが犯罪か、体調不良か、例外なのかを判断することはできない。**テクノロジーを使っている、最終的な判断は人が行う**ことを多くの取材先で説明されていた。

## ② 人の判断が必要のため、「人の健康」が重要になる。

テクノロジーにすべてを任せて行うことができないため、最終判断を人が行う以上、判断する人自身の体調・集中力・疲労状態が安全性に直結すると考えた。特に 24 時間体制では、深夜や早朝など、人の判断力が低下しやすい時間帯が避けられない。

タクシー、介護、通信インフラ、データ対応の現場では、制度や設備によって負担軽減が図られているものの、判断そのものを担う人が疲れていれば、AI が提示した情報を正しく使えない。どんなにテクノロジーが進んだとしても、「人の健康管理」が会社にとって重要であると考ええる。

## ③ 無人化・自動化には「限界」がある。

Touch To Go の無人店舗やテレコムの自動監視などの取材からも、人の行動は想定通りにいかないことが分かった。人から人への商品受け渡し、予想外の行動、例外的な状況など、AI が予期していない行動は必ず発生する。そのため、現在のところ、完全な無人化・自動化は現実的ではなく、「最後は人が見る」「人が止める」仕組みを残さなければならない。

効率よく動かそうとすると安全がおろそかになりやすく、逆に安全を重視すると手間やコストが増えるということになり、24 時間眠らない経済では避けて通れない課題である。

## ④ 夜間業務に向く人・向かない人の問題

24 時間体制は「誰でも交代で働けばよい」わけではないと考えた。

取材した現場では、夜間業務には明確に向き・不向きが存在することが分かった。例えば、大和自動車交通では、深夜帯に運転するドライバーの判断力や集中力が安全性に直結するため、点呼や健康管理に加え、MEDEMIL Drive や PASESAIII といったツールを用いて状態を可視化している。これは、夜勤がすべての人に同じ負担で成立するわけではないという前提での取り組みである。

また、危機管理産業展で取材したメディロム・マザーでは、「体調異変は夜間に起こりやすい」「本人が自覚しにくい」という説明があった。夜間は生活リズムが乱れやすく、疲労や判断力低下が蓄積しやすい時間帯である。そのため、夜勤に向かない人が無理に続けると、事故やトラブルのリスクが高まる可能性がある。

このように、24 時間眠らない経済を支えるには、単に人数を集めるだけではなく、「夜間業務に適した人を採用し、支える仕組み」を作ることが重要だと考える。

誰が夜間業務を担うべきかを最終的に決めるのは人であり、この点も 24 時間体制が抱える課題である。

## 4-2 テーマの柱

取材を通じて明らかになった問題点は、「24 時間眠らない経済」はテクノロジーだけでは成り立たず、最終的な判断や責任が人に集中しているという点であった。しかし、その人自身が夜間業務による疲労や体調悪化を抱えやすいという課題も見えてきた。

これを整理すると、

- 最終的な判断を行う、他に置き換えられない仕事をするのは「人」
- 人の負担を軽減して、支援するのは「テクノロジー」
- 人が働き続けるために必要な「健康経営」

の 3 つを同時に考えなければ、24 時間体制は持続しないことが分かったからだ。

そこでこのレポートでは、この 3 つをテーマの柱として設定した。

## 柱① 人 最終判断を担い、他に置き換えられない存在

24時間眠らない経済において、最も重要なのは「人」である。

AIやシステムが発達しても、事故対応、異常時の判断、接客、命に関わる決断など、最終的な判断は必ず人が行っていることが、すべての取材先で共通していた。

しかし、人は機械と違い、疲れ、体調を崩し、集中力が低下する。特に夜間業務では、判断力や注意力が下がりやすく、同じ作業でも昼間よりリスクが高くなる。そのため、「人に任せれば安心」という考え方が危ういことも分かってきた。

そして、人でなければ担えない仕事が存在する。例えば、介護現場では、利用者の微細な体調変化や感情を察知し、その場で対応することが求められる。タクシー業界でも、道路状況や乗客の体調、緊急時の対応など、状況に応じた柔軟な判断は人間にしかできない。

## 柱② テクノロジー 人を支え、24時間社会を止めない日本の技術力

24時間眠らない経済を可能にしている背景には、日本の高度なテクノロジーの存在がある。今回の取材を通じて、通信インフラ、データセンター、監視機器、AIシステムなど、日本企業の技術は世界的に見ても高い水準にあることが分かった。

取材から分かったことは、「止まらないこと」を前提に製品が設計されていることである。災害や事故がいつ起こるか分からない日本において、機器やシステムは高い耐久性を備えている。これは、単に便利さを追求するのではなく、社会インフラとしての責任を意識した日本独自の技術文化だといえる。

また、AIやデータ分析技術も急速に進化している。需要予測、異常検知、健康データの解析など、人の目や感覚だけでは把握しきれない変化を検知できる点で、テクノロジーは大きな力を発揮している。

## 柱③ 健康経営 24時間体制を支える土台

人が最終判断を担う以上、その人の健康状態は社会全体の安全性に直結する。特に夜間業務では、体内リズムの乱れや疲労の蓄積により、本人が自覚しないまま判断力が低下することが多い。

健康経営とは、病気になってから対処するのではなく、体調の変化を早期に把握し、無理をさせない仕組みを作ることである。取材した企業では、体調データを見える化、休養環境の整備、相談体制を作るなどを行い、夜間業務のリスクを減らそうとしていた。

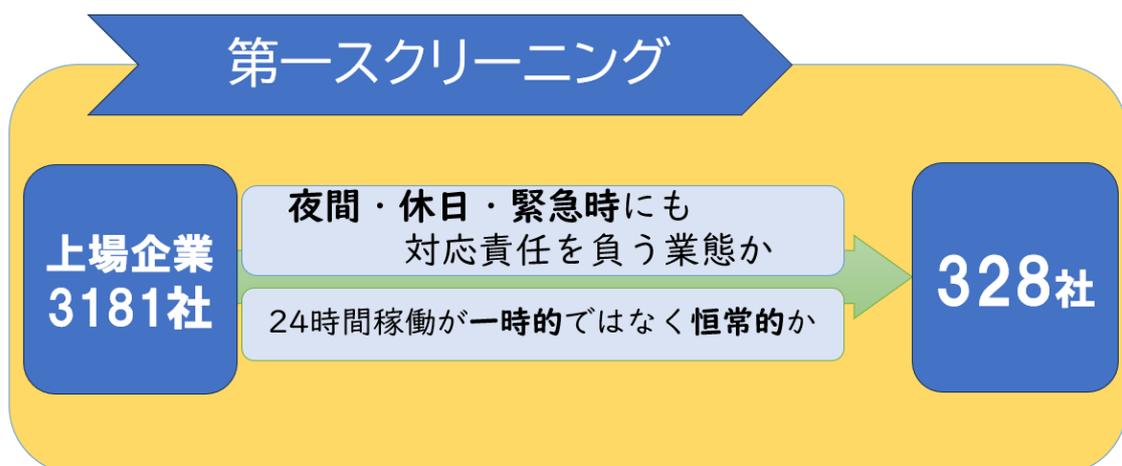
健康経営は、24時間体制を維持するために必要不可欠の存在である。人の健康が守られなければ、高度なテクノロジーがあっても、人が機能しなくなるからである。



## 第5章 スクリーニング

### 5-1 第一スクリーニング

私達は24時間に関わる上場企業3181社を調べ、夜間、休日、緊急時にも対応しているか、24時間稼働が一時的ではなく恒常的であるかを調べた。結果、328社に絞り、それらの会社を第一スクリーニング通過企業とした。



## 5-2 第二スクリーニング

私達は第一スクリーニングで絞った 328 社を ROE、PER、EPS、自己資本比率の 4 つの項目で絞った。第二スクリーニングでは、収益性・成長性・市場評価・財務健全性を定量的に比較するため、ROE・EPS・PER・自己資本比率を用いた。

また、各項目に 5 点持ち点があり、合計点（最大 20 点）の上位 80 社を第二スクリーニング通過企業とした。

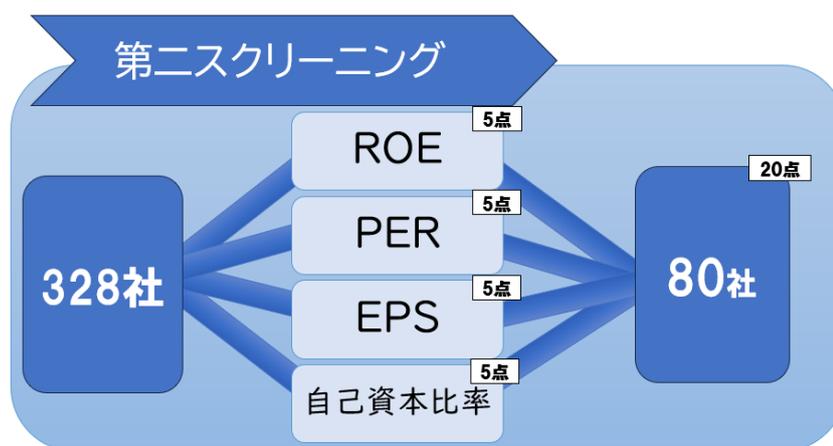
ROE…自己資本をどれだけ効率的に利益へ転換できているかを示す指標。

PER…株価が利益水準に対して割高か割安かを判断するための指標。

EPS…企業の利益を 1 株あたりに換算し、収益力を比較する指標。

自己資本比率…総資本に占める自己資本の割合から財務の安定性を測る指標。

ROE水準	点数	PER水準	点数	EPS状況	点数	比率	点数
15%以上	5点	業界平均±20%以内	5点	3期連続増加	5点	50%以上	5点
12%以上 15%未満	4点	業界平均±40%以内	4点	2期連続増加	4点	40%以上 50%未満	4点
8%以上 12%未満	3点	業界平均±60%以内	3点	横ばい	3点	30%以上 40%未満	3点
5%以上 8%未満	2点	業界平均±80%以内	2点	減少	2点	20%以上 30%未満	2点
5%未満	1点	極端に高い/低い	1点	大幅減少	1点	20%未満	1点



## 5-3 第三スクリーニング

続いて以下の共通項目として、テーマの柱との合致度を中心に、テーマに合う会社を選定した。以下の三つの項目から 10 点満点で採点した。そして、その点数を 3 倍した。

	項目	説明	点数
共通項目	HP の見やすさ	HP が見やすいか、見づらいか	2
	社会的責任	育児支援や働き方改革について、数値目標・実績・改善プロセスを開示しているか。	2
	テーマの柱との合致度	各柱に該当するか（1 柱につき 2 点）	6

その上で各会社をテーマの柱に分けた。テーマの柱が一つならばその柱の項目 3 つを足して 2 倍した。

テーマの柱が複数あった場合は各柱の項目 3 つを足して 2 倍してその柱の数割った。その結果、最大合計 20 点ということが分かる。

	項目	説明	得点
人	平均年収	従業員への報酬水準が適切か	3
	人手不足解消の取り組み	人手不足に対する具体的対策があるか	5
	人材育成	人材を長期的に育てる制度があるか	2
テクノロジー	AI化	AIやデジタル技術を業務に活用しているか。	2
	安全性	事故や労災を防ぐ体制があるか。	6
	社会への貢献度	事業が社会を支える役割を担っているか。	2
健康経営	健康経営の賞状	健康経営に関する認定や表彰があるか。 健康経営優良法人認定で+3点、他の賞で+1点	5
	離職率	人材が定着しているか。	2
	法律順守	法令を順守する体制が整っているか。	3

第三スクリーニングの結果は、**共通項目の得点**（最大10点）＋**テーマの柱の得点**（最大20点）＝**結果**（最大30点）になった。そこから上位35社を選定し、第三スクリーニング通過企業とした。

#### 5-4 第四スクリーニング

私達は、第三スクリーニング通過企業を以下の5つの項目でスクリーニングを行い、50点満点で計算した。その結果、35社から19社に絞れた。そして、対象19社を第四スクリーニング通過企業とした。

項目	説明	点数
効率性	各社のROA（総資産利益率）を計算。平均以上の企業に加点。	10
公共・行政との関与度	行政・自治体・公共機関と協定・指定・契約関係があるか	10
無停止のための投資額・設備	冗長化・バックアップ・設備投資が金額・件数で示されているか	10
夜間・交代制人員数	夜間・交代制に従事する人員数・体制規模がHPに記されているか	10
稼働責任の明文化	サービス継続が契約・約款・法律・SLAで義務づけられているか	10

## Asia300 スクリーニング

日本経済新聞社が選定する Asia300（アジア 11 カ国・地域の有力な上場企業約 300 社）の中から 24 時間産業を選定し、そこからテーマの柱と 2 個以上合致するものを選定した。そして、以下の項目でスクリーニングをし、その点数の合計の中で一番点数が高かった会社を選定した。その結果、アドバンスト・インフォ・サービス（タイ）に決定した。

項目	説明	点数
需要安定性	需要が時間帯・景気に左右されにくい	3
構造的参入障壁	24 時間稼働がコストではなく参入障壁になっているか	2
規模優位性	規模拡大に伴い限界費用が低下するか	1
制度安定性	規制・制度が事業継続を下支えしているか	2
成長持続性	新興国市場での成長余地と安定性を両立しているか	2



第四スクリーニング通過企業の各第二スクリーニングの結果（最大 20 点）、各第三スクリーニングの結果（最大 30 点）、各第四スクリーニングの結果（最大 50 点）を足し、その合計点（最大 100 点）を算出した。

そして、Asia300 スクリーニングで決定したアドバンスト・インフォ・サービスは、Asia300 スクリーニングの結果（最大 10 点）を 10 倍し、その合計（最大 100 点）を算出した。

次に、私達は第四スクリーニング通過企業と Asia300 スクリーニングの 20 社を選定した。また、その 20 社の購入金額は以下のように決めた。

選定した 20 社の各得点から 20 社の企業の総得点（1513 点）で割った。その値の小数点第 6 位を四捨五入して、その値に上限 500 万円をかけた。

$$\text{金額} = \frac{\text{対象企業の総得点}}{20\text{社の企業の総得点}(1513\text{点})} \times 5,000,000(\text{円})$$

その結果、以下のポートフォリオが完成した。

## ファンド名：24 時間眠らぬ経済

コード	企業名	主要市場	業種	柱 (人・テクノロジー・健康経営)	得点	購入金額	
@ADVANC/TL	アドバンスト・インフォ・サービス (AIS)	Asia300 (タイ)	情報・通信業	人, テクノロジー	83	274,500	
9719	SCSK株	東証PRM	情報・通信業	人, テクノロジー, 健康経営	82	271,000	
4725	株CAC Holdings	東証PRM	情報・通信業	人, テクノロジー, 健康経営	81	267,500	
6737	EIZO株	東証PRM	電気機器	人, テクノロジー, 健康経営	81	267,500	
9007	小田急電鉄	東証PRM	陸運業	人, 健康経営	80	264,500	
1721	コムシスホールディングス株	東証PRM	建設業	人, 健康経営	78	258,000	
8058	三菱商事株	東証PRM	卸売業	人, 健康経営	78	258,000	
2768	双日株	東証PRM	卸売業	人, 健康経営	77	254,500	
2331	ALSOK株	東証PRM	サービス業	人, 健康経営	76	250,500	
2327	日鉄ソリューションズ株	東証PRM	情報・通信業	人, テクノロジー	75	248,000	
1417	株ミライト・ワン	東証PRM	建設業	人, 健康経営	75	248,000	
9082	大和自動車交通株	東証STD	陸運業	人, 健康経営	74	244,500	
9740	セントラル警備保障株	東証PRM	サービス業	人, 健康経営	74	244,500	
2393	株日本ケアサブライ	東証STD	サービス業	人, テクノロジー	73	241,000	
9020	東日本旅客鉄道株	東証PRM	陸運業	人, 健康経営	72	238,000	
2373	株ケア21	東証STD	サービス業	人, 健康経営	72	238,000	
8630	SOMPOホールディングス株	東証PRM	保険業	人, 健康経営	71	234,500	
9531	東京ガス株	東証PRM	電気・ガス業	人, 健康経営	71	234,500	
5586	(株)Laboro. AI	東証GRT	情報・通信業	人, テクノロジー	70	231,500	
1433	ベステラ株	東証PRM	建設業	人, 健康経営	70	231,500	
					計	1513	5,000,000

ADVANC/TL	アドバンスト・インフォ・サービス	ASIA300 (タイ)	電気通信・技術
テーマの柱：テクノロジー、人		構成比：5.49%	
アドバンスト・インフォ・サービスは、自社が提供する IT システムについて、24 時間 365 日の運用・監視・障害対応を行っている。企業の基幹システムやインフラ系システムは夜間や休日でも稼働しており、障害が発生すれば業務停止につながるため、時間帯を問わない即時対応が必要となる。そのため同社の事業は、24 時間体制を前提として成り立っている。		<p>株価の推移</p> <p>1D 5D 1M 3M 6M YTD 1Y 5Y All</p> <p>Key Events Mountain Advanced Chart</p> <p>Previous Close 314.00 Day's Range 311.00 - 314.00 Market Cap (Intraday) 933.902B Earnings Date Feb 3, 2026</p> <p>Open 312.00 52 Week Range 299.00 - 320.00 Beta (1Y Monthly) -0.02 Forward Dividend &amp; Yield 13.78 (4.39%)</p> <p>Bid 313.00 x -- Volume 1,182,128 PE Ratio (TTM) 21.79 Ex-Dividend Date Aug 19, 2025</p> <p>Ask 314.00 x -- Avg. Volume 4,821,290 EPS (TTM) 14.41 1y Target Est 343.37</p>	
9719	SCSK(株)	東証 PRM	情報・通信
テーマの柱：テクノロジー・健康経営		構成比：5.42%	
ホワイト企業500に選定されている。また健康経営優良法人2025に11年連続認定されている。セキュリティ監視、システム運用・監視、データセンター、保守サポート、コンタクトセンターインシデントのリアルタイム検知・対応、障害発生時の迅速な復旧、顧客対応、インフラ運用などで24時間365日体制で対応している。		<p>株価の推移</p> <p>移5日 移25日 移75日</p> <p>6,000</p> <p>5,200</p> <p>4,800</p> <p>4,400</p> <p>4,000</p> <p>3,600</p> <p>8/4 9/7 10/10 11/4 12/7</p>	

4725	(株)CAC Holdings	東証 PRM	情報・通信
テーマの柱：人、テクノロジー、健康経営		構成比：5.35%	
<p>CAC グループの持株会社。グループの中核企業で IT サービスを提供する CAC は、ソリューションコンセプトとして掲げる HCTech(Human Centered Technology)のもと、人を中心とした、生産性向上や業務高度化、新たな価値創出等、企業活動を含む人間活動に対して大きなインパクトを与える AI などの技術の開発、活用の取り組みを進めている。</p> <p>そのひとつに顔認証システムがあり、商品購入時の会計を顔認証決済で行うことで、24 時間 365 日稼働する無人店舗の運営などを可能にし、人の負担の軽減に寄与している。</p>		<p>株価の推移</p>	
6737	EIZO(株)	東証 PRM	電気機器
テーマの柱：テクノロジー・健康経営		構成比：5.35%	
<p>映像のスペシャリストとして、高品質な映像表示システムを開発・生産・販売する日本のメーカーである。</p> <p>5 年連続で健康経営優良法人に認定されている。自社製品を組み合わせ提供する 24 時間監視システムは、河川の監視や台風などの天候の監視、夜間の防犯に有効である。</p> <p>また、船舶に搭載するモニターや航空管制のシステムも担っており、24 時間 365 日稼働が必要な業務に有効なソリューションを提供している。</p>		<p>株価の推移</p>	
9007	小田急電鉄(株)	東証 PRM	陸運業
テーマの柱：人・健康経営		構成比：5.29%	
<p>新宿から箱根・小田原・江の島方面を結ぶ大手私鉄である。</p> <p>2025 年ホワイト企業 500 に認定されている。列車の安全運行のために運輸指令所と電気指令所が 24 時間 365 日体制で運行状況を管理しており、ダイヤの乱れが発生しても迅速な復旧できる。運輸指令所は列車を管理しており電気指令所は電気設備や保安設備を管理している。また小田急電鉄のバスは終電後も利用でき 24 時間体制で運行している。</p>		<p>株価の推移</p>	

1721	コムシスホールディングス(株)	東証 PRM	建設業(通信インフラ対応)
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 5.16%	
<p>日本コムシスを中核とする情報通信インフラや社会インフラ、IT ソリューション、環境エネルギー分野を手掛ける。さまざまな事業を手掛けており通信と IT、社会インフラを組み合わせた事業で、社会の持続的な発展を支えている。</p> <p>健康経営優良法人 2025 に認定された。</p> <p>社会インフラや通信は止めることができないため、設備の構築・保守を 24 時間体制で支えている。</p>		<p>株価推移</p>	
8058	三菱商事(株)	東証 PRM	卸売業
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 5.16%	
<p>貿易だけではなく事業開発・投資を行う世界的な大手総合商社である。世界中をマーケットとしていることから、北米、欧州、中東、アジア、アフリカなど、複数のタイムゾーンにまたがる国・地域と日常的に取引や交渉を行うため、時差のある国との連絡やオンライン会議、意思決定への即時対応が求められる。その結果、深夜や早朝に業務が発生することも珍しくなく、24 時間の時間感覚で働く必要がある。</p> <p>継続して健康経営優良法人に選定されている。</p> <p>我々が取材した TOUCH TO GO やコンビニエンスストア「ローソン」との連携を行っている。</p>		<p>株価推移</p>	
2768	双日(株)	東証 PRM	卸売業
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 5.09%	
<p>日本の総合商社の一角を担う企業であり、多様な事業を世界各地で展開している。世界をマーケットとしているため、日常的に時差のある国との連絡・交渉・オンライン会議が発生する。そのため、深夜や早朝、時間を問わず業務対応を行う必要が生じる。</p> <p>健康経営銘柄 2025 に選出されている。</p> <p>双日テックイノベーションによる IT 運用監視を 24 時間 365 日行っている。</p>		<p>株価推移</p>	

2331	ALSOK(株)	東証 PRM	サービス業(警備)
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 5.01%	
<p>日本を代表する総合警備会社であり、24時間体制で社会の安全を支える「止めてはいけない産業」の中核を担っている。主力事業は、機械警備・常駐警備・輸送警備・防災関連業務などで、金融機関、公共施設、企業、個人住宅まで幅広い顧客基盤を持つ。</p> <p>健康経営優良法人 2025 に認定されている。</p> <p>また、個人向けにも24時間365日体制でホームセキュリティ、高齢者見守りサービス、防災・非常通報の対応を行っている。</p>		<p>株価推移</p>	
2327	日鉄ソリューションズ(株)	東証 PRM	情報・通信
テーマの柱 : 人・テクノロジー		構成比 : 4.96%	
<p>日本製鉄グループのIT中核企業で、システムインテグレーションやITコンサルティングを主力としている。</p> <p>健康経営優良法人 2025 に認定されている</p> <p>基幹システムの運用保守やデータセンターサービスで24時間365日対応を行っている。DX支援などで24時間365日の安全稼働を実現するサービス、製鉄所の24時間稼働も稼働実現している。</p>		<p>株価の推移</p>	
1417	(株)ミライト・ワン	東証 PRM	建設業(通信インフラ対応)
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 4.96%	
<p>通信インフラ工事を中心とする企業で、通信ネットワークの設計、施工、保守を手掛けている。主力事業は、通信設備工事(光ファイバー・基地局など)、ネットワーク構築、ICTソリューション、社会インフラ整備で、通信事業者や官公庁、企業を主要な顧客としている。24時間体制での対応が求められている。NTTグループ向けを中心に、社会インフラを支える役割を担っている。</p> <p>健康経営優良法人 2024, 2025 に選定されている。</p>		<p>株価の推移</p>	

9082	大和自動車交通(株)	東証 STD	陸運業
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 4.89%	
<p>都内はハイヤー・タクシー大手4社の一角。東京23区を中心にタクシー・ハイヤー事業を展開する老舗交通事業者。健康経営優良法人2025に認定されている。24時間365日、タクシーやハイヤーなどのサービスを提供している。</p> <p>AIによる需要予測や配車最適化により、深夜帯の無駄な待機時間を減らし、ドライバーの負担軽減につなげている。</p>		<p>株価推移</p>	
9740	セントラル警備保障(株)	東証 PRM	サービス業(警備)
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 4.89%	
<p>人手による常駐警備から画像・IT活用の機械警備にシフトした。</p> <p>健康経営優良法人2025に認定されている。</p> <p>警備・セキュリティ関連サービスを提供し、鉄道・航空の運行管理や施設警備、インフラを支える施設の監視・警備など幅広い分野で、24時間社会インフラを支えている。</p>		<p>株価の推移</p>	
2393	(株)日本ケアサプライ	東証 STD	サービス業(福祉用具レンタル)
テーマの柱 : 人・テクノロジー		構成比 : 4.82%	
<p>福祉用具のレンタル・販売を中心に、介護事業者向け物流・メンテナンスサービスを展開する企業。</p> <p>健康経営優良法人2025に認定されている。</p> <p>利用者を24時間見守るセンサー・システムや介護用品の安定した提供とメンテナンス、24時間発注できる受発注ITシステムの稼働によって介護サービスの24時間稼働を裏方として支えている。</p>		<p>株価の推移</p>	

9020	東日本旅客鉄道(株)	東証 PRM	陸運業
テーマの柱：人・テクノロジー・健康経営		構成比：4.76%	
<p>鉄道業界の最大手。社員の健康管理や長時間労働対策の強化に取り組み、健康経営優良法人 2025 に認定されている。</p> <p>鉄道事業者として、鉄道運行は止めることができない事業であり、鉄道の運行状況は、24 時間 365 日モニターしている。</p> <p>また、無人コンビニの Touch To Go は、JR 東日本のスタートアップ企業であり、テクノロジーを利用した駅構内の無人化店舗の運営も視野に入れている。</p>		<p>株価の推移</p>	
2373	(株)ケア 21	東証 STD	サービス業(介護)
テーマの柱：人・健康経営		構成比：4.76%	
<p>関西方面を地盤に訪問介護や施設介護、保育、障害者支援などの総合的な福祉サービスを全国で提供する介護事業者である。</p> <p>介護現場の従業員のメンタルヘルス、健康維持への対策を重視し、健康経営優良法人 2025 に認定されている。</p> <p>介護業界が人手不足の中、研修制度や教育プログラムを自社で整備し、未経験者の育成にも力を入れている。</p>		<p>株価の推移</p>	
8630	SOMPO ホールディングス(株)	東証 PRM	保険業
テーマの柱：人・健康経営		構成比：4.69%	
<p>損害保険を主軸に、介護・ヘルスケア・デジタルサービス等へ事業を拡大する大手保険グループである。健康経営優良法人 2025 大規模法人部門に 9 年連続で認定されている。</p> <p>24 時間 365 日体制で交通事故時のレッカー移動や応急処置サービスを提供しているほか、有料老人ホームなどの施設にスタッフが 24 時間常駐、データセンターでの監視や緊急対応など、様々な場面で 24 時間サービスを届けている。</p>		<p>株価の推移</p>	

9531	東京ガス(株)	東証 PRM	電気・ガス業
テーマの柱 : 人、健康経営		構成比 : 4.69%	
<p>都市ガス供給を基盤に、電力・エネルギーソリューション、海外事業まで展開する総合エネルギー企業である。ガス供給にとどまらず、エネルギー設備の保守・点検・緊急対応、災害時の復旧・保安体制なども展開している。特にガス漏れや設備トラブルへの対応では、24時間365日の保安・緊急出動体制を整備している。健康経営優良法人2025に認定されている。</p>		<p>株価の推移</p>	
5586	(株)Laboro.AI	東証 GRT	情報・通信業
テーマの柱 : 人・テクノロジー		構成比 : 4.63%	
<p>機械学習や高度なアルゴリズムの開発をコアとし、製造業・金融業など幅広い産業に向けてAIソリューションを提供する技術系企業である。社員の働き方改革と健康配慮の職場環境づくりを進めている。特にインフラ・エネルギー・製造分野では、システムが24時間稼働していることが前提であり、AIもリアルタイム性・高い信頼性・継続運用が求められる。</p>		<p>株価の推移</p>	
1433	ベステラ(株)	東証 PRM	建設業(解体・事故対応)
テーマの柱 : 人・健康経営		構成比 : 4.63%	
<p>プラント・構築物の解体工事を主力として独自技術を活かし、石油・化学プラント、ガス設備といった社会インフラの更新を支えるエンジニアリング企業であり、複数の特許公報を有している。プラントの管理・更新・撤去という側面から24時間365日稼働が必要である。社会インフラ健康経営優良法人2025に認定されている。</p>		<p>株価の推移</p>	

## 第6章 投資家へのアピール

### ① 景気変動に強い「止められない産業」への投資

通信、データセンター、タクシー、介護、防災といった分野は、景気の拡大・後退に左右されにくい「必需型サービス」である。個人消費が減少する不況であっても、通信インフラが不要になることはなく、医療・介護や防災が停止すれば社会そのものが機能不全に陥る。これらの産業は「需要があるかどうか」という以前に、「止めてよいかどうか」という観点で成立しており、24時間稼働が前提となっている点に大きな特徴がある。

特に24時間体制の産業では、サービス停止が売上減少にとどまらず、社会的混乱や人命リスク、さらには企業の信用失墜へと直結する。そのため、企業は「止めないこと」自体が価値となる構造が生まれる。この構造は、売上やキャッシュフローの急激な変動を抑え、結果として収益の安定性を高める。

一方で、これらの産業は単なる防衛的分野にとどまらない。デジタル化の進展による通信量の増加、高齢化に伴う介護需要の拡大、災害リスクへの社会的関心の高まりなどにより、中長期的な成長余地も併せ持つ。ディフェンシブでありながら成長性が、「止められない産業」が投資対象として高く評価される理由である。

### ② 人手不足という構造問題による長期投資テーマ

日本社会が直面している最大の問題の一つが、少子高齢化による人手不足である。特に24時間サービスを前提とする産業では、夜間・深夜帯の労働力確保が年々困難になっていて、これは簡単に解決される問題ではない。人口構造そのものによるため、今後も長期的に続く「構造問題」として捉える必要がある。

このような状況下で、無人化、AI、DXといった技術への投資は、一時的な効率化の対策ではなく、社会を維持するための必要な条件となりつつある。なぜなら人を増やすことで解決できない以上、限られた人員で24時間稼働を支える仕組みを構築するしかないからである。特に、通信、交通、医療・介護、防災といった分野では、人手不足が事業継続に直結する問題のため、省人化・自動化への投資需要は景気に左右されにくい。

重要なのは、この投資が短期的なコスト削減を目的としていないことである。むしろ「人が不足することを前提に社会をどう設計するか」という長期的視点に立った投資であり、継続的な需要が見込まれる。人手不足という避けられない制約が存在する限り、このテーマは長期投資テーマとしての安定性を持ち続ける。

### ③ AI・自動化は「万能ではない」ことで市場が広がる

AIや自動化の技術が発展する中で、「人の仕事がすべて置き換えられる」といった議論が行われる。しかし、取材を通して明らかになったのは、現実にはそのような単純な置き換えは起きていないということである。事故対応、突発的な判断、対人コミュニケーションなど、現場には人の判断が不可欠な場面が数多く存在している。

その結果、24時間社会におけるAI活用は、完全自動化ではなく、人とテクノロジーが役割を分担することが重要である。AIが万能ではないからこそ、市場が拡大していることを意味する。システムそのものだけでなく、現場に適応させるための設計、運用、保守、トラブル対応、さらにはAIを使いこなす人材育成といった周辺分野にも継続的な需要が生まれるからである。

つまり、投資対象は単なるIT企業に限定されない。「AIを導入し、使い続ける仕組み」が価値を持ち、裾野の広い市場を形成している。24時間眠らぬ社会では、技術の完成度よりも、安定して運用し続けられる体制こそが重要であり、この点が長期的な投資価値を生み出している。

#### ④ 健康経営は「コスト」ではなく企業価値を守る投資

24時間稼働を支える産業では、夜勤や深夜業を行うことが不可欠であり、従業員の健康リスクが高まりやすい。睡眠不足や慢性的な疲労は、判断力低下による事故やミスを引き起こし、企業の損失や社会的責任問題につながる。さらに、体調悪化による離職や訴訟リスクは、長期的な経営不安要因となる。

こうした背景から、健康管理への投資は、単なる福利厚生ではなく、事業継続性を高めるために必要な投資と位置づけるべきである。従業員の健康状態を把握し、事故や離職を未然に防ぐことは、短期的にはコストに見えても、長期的には企業価値を守る投資となる。この考え方はESG投資とも一致している。企業が「人を消耗品として扱っていないか」が評価される時代において、**企業が人を大切に扱うことは従業員の心身の健康を重視していることになる**。従業員のモチベーションは上がり、企業は優秀な人材を確保できるというメリットがある。

各社のホームページを見ると、それぞれの会社は、社員が個々の能力を発揮できるような取り組みが行われている。従業員の心身の健康管理と働く環境整備があってこそその企業の発展である。

#### ⑤ 投資対象業種が多岐にわたる分散投資

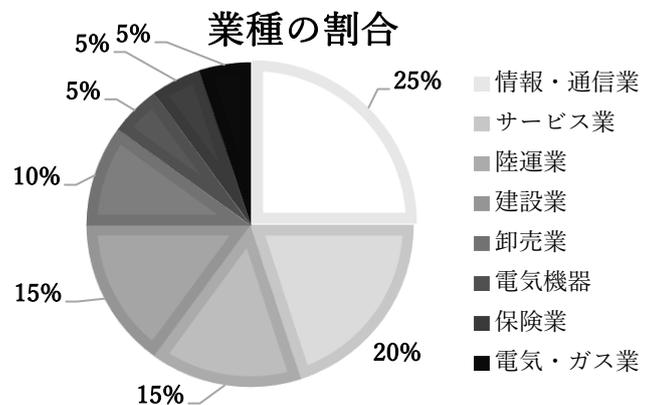
「24時間眠らぬ経済」というファンドの大きな特徴は、対象業種が広い点にある。

通信、IT、交通、医療・介護、防災、小売など、複数の産業にまたがりながらも、いずれも社会インフラとしての役割を担っている。これは特定業界の成長に依存するテーマとは異なり、**分散投資がしやすい構造を持つことを意味する**。

また、これらの産業はいずれも短期的な流行ではなく、社会構造の変化に根ざした需要を持っている。

高齢化、都市集中、災害リスク、デジタル依存の進行など、どの要因があっても、24時間稼働の重要性は今後さらに高まると考えられる。そのため、個別企業の業績にばらつきがあっても、テーマ全体としての安定性が高い。

リスクを抑えつつ中長期的な成長を狙うという観点から見て、「24時間眠らぬ経済」は極めて合理的な投資テーマである。社会を止めないために必要な業種に投資することは、安定性と公共性、そして持続的成長を同時に捉える戦略であると言える。



## 日経ストックリーグに参加して学んだこと

僕は中学校に入ってからの初めての日経ストックリーグに参加した。今回の日経ストックリーグを通じて24時間営業に関する課題、例えば無人化・自動化に伴うロボットやAIについて、深夜営業による健康被害などは決して自分と無関係なことではなく、自分の生活に深くかかわっているのだと気づいた。この日経ストックリーグに参加することでチームメイトとともに調べたり、スクリーニングしたり、取材をすることで団結力が深まった。日経ストックリーグに参加したことで、社会の色々な知識を得ることができた。今回の日経ストックリーグで得た知識や失敗をした反省を生かして来年のレポートをより良いものになりたい。また参加したい。(梁)

24時間というテーマで、取材やスクリーニングなどをして、投資する会社の選び方や会社への取材の仕方などを学ぶことができた。最初はストックリーグが何なのか難しくてわからなかったが、チームでテーマ決めや取材、スクリーニングなどをした。特に、スクリーニングでたくさんの会社を調べるのは大変だったが、24時間に関係する会社がどれほどあるのかを知ることができた。僕が思っていた以上に沢山会社があり、しらべたところ3000社ほどあった。取材では、会社の人たちへの質問をたくさん考えて、質問をした。質問を考えるのはその会社についてもっと深く知ることができたため、質問をすることは大事だと思った。

(池田)

日経ストックリーグは、株式投資のシミュレーションを通じて、実際の市場での投資体験を学ぶ貴重な機会になった。自分は投資の仕組みを理解できていなかったがストックリーグを通して投資の詳しい仕組みも理解できた。そして友人や仲間と情報を共有しながら取り組むことができ、刺激的であった。初めての経験だったため判断ミスや情報収集の不足があったことを反省する。今回はもっと綿密な計画を立て、それぞれの役割をしっかりと分担し各々やるべき所をしっかりとやっていきたいと思う。これからも学んだことを活かして、次回の日経ストックリーグや実際の投資にも挑戦してみたい。日経ストックリーグが自己成長や社会問題に対する考えるきっかけにつながるきっかけになった。これからも日本や世界の様々な社会問題についてたくさんのことを調べたい。(小高)

中一になり、初めてストックリーグに参加した。最初は、投資の知識なんて何もないし、会社に取材をすることやメールで取材の申し込みをすることなど初めて経験することも多く、大丈夫かなと思っていた。だが、実際に取材などをやってみると想像以上にうまくいくことが多かった。僕は今回のストックリーグを通して、様々なことを学ぶことができた。中でも一番印象に残っていることは、AIなどの最新技術は人の負担を減らすための技術として確実に活躍することができ、それらによって人手不足やそれによる過労などの社会問題の解決に近づけるということだ。数多くある社会問題の中のどれか一つでも解決ができれば、ほかの社会問題の解決にまわせるお金が増えると考えたからである。今回のストックリーグで得た知識と、様々な体験を活かして、次回ストックリーグでもよいレポートを作っていきたい。(小林)

今年は中学2年生が私一人で、他のメンバーは全員中学1年生という構成だった。そのため、自然とチームを引っ張る立場となり、責任やプレッシャーを感じる場面も多かったが、取材を通じて「知ることの面白さ」や社会の見え方が変わる楽しさを伝えたいと考えて活動していた。

取材前は、AIの進化によって人間の仕事が奪われてしまうのではないかと不安を抱いていた。しかし、実際に企業の方々の話を聞く中で、テクノロジーは人を置き換える存在ではなく、人の判断や負担を支える存在として使われていることを知り、人とテクノロジーが協働する未来を実感した。

一方で、最終的な判断や責任は必ず人が担っており、テクノロジーに頼り切ることはできない。だからこそ、テクノロジーに使われる側ではなく、「テクノロジーの同僚」として共に働ける人間になりたいと思うようになった。また、健康経営という考え方に触れ、自分がどのような価値観を持つ会社で働きたいのかを考えるきっかけにもなった。私たちの24時間社会は、多くの見えない支えによって成り立っていることを忘れずにいたい。(久保)

## 参考文献

厚生労働省「時間外労働の上限規制 わかりやすい解説」

<https://www.mhlw.go.jp/content/000463185.pdf>

経済産業省「健康経営優良法人認定制度」

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenkoukeiei\\_yuryouhouzin.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html)

Yahoo finance

<https://finance.yahoo.co.jp/>

株探(かぶたん)

<https://kabutan.jp/>

経済産業省 HP

<https://www.meti.go.jp/>

Touch to go HP

<https://ttg.co.jp/>

コムシス HP

<https://www.comsys-hd.co.jp/>

日本ケアサプライ HP

<https://www.caresupply.co.jp/>

三菱商事 HP

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>

ケア 21 HP

<https://www.care21.co.jp/>

アドバンスト・インフォ・サービス

<https://www.ais.th/cover-page/25-10-2568>

小田急 HP

<https://www.odakyu.jp/>

双日 HP

<https://www.sojitz.com/jp/>

SCSK HP

<https://www.scsk.jp/>

東日本旅客鉄道(株)

<https://www.jreast.co.jp/>

ベネッセスタイルケア HP

<https://www.benesse-style-care.co.jp/>

EIZO HP

<https://www.eizo.co.jp/>

Tohasen robotics HP

<https://www.tohasen-robotics.com/>

テレコム HP

<https://www.telcom-net.co.jp/>

MEDIROM HP

<https://medirom.co.jp/>

大和自動車交通 HP

<https://www.daiwaj.com/index.html>

CAC HP

<https://www.cac.co.jp/>

ベストセラ HP

<https://www.besterra.co.jp/>

Laboro.AI HP

<https://laboro.ai/>

SOMPO ホールディングス HP

<https://www.sompo-hd.com/>

セントラル警備保障 HP

<https://www.we-are-csp.co.jp/>

東京ガス HP

<https://www.tokyo-gas.co.jp/index.html>

日鉄ソリューションズ HP

<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

ALSOK HP

<https://www.alsok.co.jp/>